

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニュースピックアップを要約編集しました

2024年名目GDP、初の600兆円超え

内閣府が発表した2024年10～12月期の国内総生産（GDP）は物価変動を除く実質で前期比0.7%増となり、3四半期連続でのプラス成長となった。年率換算では2.8%増で、2024年の名目GDPは609兆2887億円となり、通年ペースで初めて600兆円を超えた。600兆円突破は物価高の影響が大きかったことで、経済成長の実感は乏しいものとなっている。日本のGDPは2023年にドイツに抜かれて世界4位に転落し、数年以内にインドを下回ると見られている。

1月コメ卸価格、過去最高の2万5927円

農林水産省が発表した今年1月のコメ出荷業者と卸売業者が売買する際の価格である「相対取引価格」が全銘柄平均は玄米60キロ当たり2万5927円だったことが明らかになった。1990年以降の単月としては過去最高値となった。前年同月比69%の上昇となり、金額では1万569円の値上がりとなった。同省では「コメの不足感から集荷競争が続いている」とみている。政府は最大21万トンの備蓄米放出を公表しているが、価格高騰を抑えられるかが注目されている。

エネルギー基本計画、原発発電量を2割に

政府が閣議決定したエネルギー基本計画改定案で、原発の立替要件を緩和し、2040年度の発電量を2023年度の8.5%から20%程度まで引き上げるとした。2040年度の電源割合の構成は火力が3～4割、再生可能エネルギーは4～5割程度、原子力は2割程度とする。これまで東京電力福島第一原発事故の反省から基本計画に明記してきた「可能な限り原発依存度を低減する」との表現は今回の基本計画では削除された。

2026年卒生の就職内定、6ポイント上昇

就職情報会社キャリアタスの調査で、今年2月時点での2026年大学・大学院生が企業の選考を受けた人は73.3%に上り、そのうち内定を得たのは前年より6.1ポイント増の39.9%に上ることが分かった。人材確保を急ぐ企業側が採用活動を前倒しする傾向が強めている姿勢が伺えた。こうした状況に都内の私立大の担当者は「就職活動の早期化は若者を疲弊させ、成長の可能性を奪っている」と指摘し、企業の採用活動の前倒しをけん制している。

今春、企業の7割が初任給引上げ

帝国データバンクが企業を対象に今年4月に入社する新入社員への初任給に関する調査をしたところ、71.0%の企業が引き上げると回答していることが分かった。引き上げ額は1万～2万円未満が41.3%で、次いで5千～1万円未満が30.7%で、平均は9114円だった。同社では「大企業の賃上げの流れについていくために中小でも引き上げる動きが強まっている」とみている。人件費の上昇が物価高と併せ、経営者にとっては大きな経営課題となってきている。

ノンアルコール販売、過去最高の886億円

調査会社インテージの推計で、2024年のノンアルコール飲料の店頭販売金額は前年比6.5%増の886億円で、2017年以降で過去最高となったことが分かった。背景には、健康志向の高まりに加えて、メーカーによる味の改善努力があり、積極的にノンアルコールを選択する消費者が急増していることが挙げられている。メーカー各社ともノンアルコール飲料に力を入れており、アサヒビールは2030年代前半に売上1千億円を目指すとともに、他のメーカー各社もカクテル風味やビール風味のノンアルコール開発へ力を注いでいる。

JR北海道、10年間で120駅余が廃止

JR北海道で2025年3月のダイヤ改正で5つの駅の廃止が予定され、2016年以降の10年間で120駅余が路線図から消えることになる。2000年以降の4半期世紀で見ると、廃止された道内の旅客用駅は180駅に上る。廃止の要因で大きいのは、慢性的な赤字などで路線全体や一部区間がまとめて廃止されたことに加え、利用状況から極端に利用者が少ない駅を対象に見直しが進んだことが挙げられている。利用者が少ないことを裏返せば、人口減少による過疎化の進展があり、今後、地方ほど増える可能性が高いと言える。

1日の運動時間5分増すごとに血圧低下

英国などの国際共同研究グループの発表によると、1日の運動時間を5分増やすと血圧が低下することが分かった。グループは平均年齢54.2歳の太ももに加速度計を装着し活動量を測定したもので、1日の睡眠時間、立っている時間、ゆっくり歩く時間、早く歩く時間、ランニングなどの運動時間など、それぞれの行動時間と血圧の関係を調べた。結果、運動時間が5分長くなるごとに収縮期血圧は0.68mmHg、拡張期血圧は0.54mmHg、それぞれ低下することが分かった。